



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ヘリオス 上場取引所 東
 コード番号 4593 URL https://healios.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 鍵本 忠尚
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) リチャード・キンケイド (TEL) 03 (5962) 9440
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	41	49.6	△5,384	-	△4,462	-	△4,911	-	△4,910	-	△6,157	-
2020年12月期	27	△69.1	△4,183	-	△5,378	-	△5,513	-	△5,512	-	△5,016	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△93.36	△99.51	△59.6	△18.9	-
2020年12月期	△107.20	△107.20	△54.6	△22.1	-

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 △3百万円 2020年12月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	23,971	8,645	8,639	36.0	156.65
2020年12月期	23,171	7,851	7,844	33.9	151.82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△5,089	△736	6,988	15,126
2020年12月期	△3,945	△1,216	803	13,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

2022年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ③今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	55,147,900株	2020年12月期	51,666,500株
2021年12月期	276株	2020年12月期	230株
2021年12月期	52,591,726株	2020年12月期	51,420,302株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	0	—	△5,330	—	△5,470	—	△5,473	—
2020年12月期	0	—	△4,154	—	△4,223	—	△4,434	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△104.06	—
2020年12月期	△86.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	18,782	5,824	29.0	98.89
2020年12月期	18,400	5,569	29.3	104.23

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,453百万円 2020年12月期 5,385百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4

「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ③今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年2月15日に機関投資家・アナリスト・金融機関向けに説明会を開催する予定です。この説明会において配布する決算補足説明資料及び説明内容（動画）は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が長期化し、各国において新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んでいますが新規の感染者数が再拡大するなど、引き続き先行きが不透明な状況が続いています。我が国においてもワクチンの2回接種が完了した割合が75%を超えたものの、新規感染者数は増減を繰り返し、社会活動への制限を余儀なくされています。製薬業界においては、新型コロナウイルス感染症に対する複数のワクチンやさらには、重症患者のみならず軽症患者に至るまでの複数の治療薬が特例承認されました。

一方、再生医療分野では、2021年を通じて7品目の再生医療等製品が承認され、過去最多の承認数となりました。また、2021年11月には京都大学iPS細胞研究所と国立がん研究センター東病院による、iPS細胞から分化誘導したNK細胞を卵巣がん患者に投与する臨床試験開始の発表がありました。このようにiPS細胞を含めた再生医療の研究開発が進んでいます。

このような状況のもと、当社グループは体性幹細胞再生医薬品分野及びiPSC再生医薬品分野において研究開発を推進いたしました。

体性幹細胞再生医薬品分野においては、脳梗塞急性期及び急性呼吸窮迫症候群（ARDS）の治療薬の承認取得に向け、それぞれ治験を実施しております。2021年2月には、体性幹細胞再生医薬品の製造販売承認の取得後、速やかな販売活動を開始するため、SPLINE株式会社と医薬品販売に関する取引基本契約を締結いたしました。2021年8月には、脳梗塞急性期及びARDSの治療薬に関わる日本国内での独占的開発・販売ライセンス契約を締結している米国Athersys, Inc.（以下、アサシス社と言います。）と、商用化に向けた包括的な協業拡大に関する契約を締結しました。両疾患に対する治療薬の商用製造に関するライセンス権等を取得すると共に、今後アサシス社へのさらなる戦略的投資を可能にする新株予約権引き受けの決定をいたしました。

iPSC再生医薬品分野においては、遺伝子編集技術により特定機能を強化した他家iPS細胞由来のナチュラルキラー細胞（engineered NK cells：以下、eNK細胞と言います。）を用いた次世代がん免疫に関する研究を進めています。また、遺伝子編集技術を用いた免疫拒絶のリスクの少ない次世代iPS細胞、ユニバーサルドナーセル

（Universal Donor Cell：以下、UDCと言います。）を用いた新たな治療薬の研究、細胞置換を必要とする疾患に対する治療法の研究を進めております。

また、2021年1月、米国Saisei Ventures LLCを通じ、有望なベンチャー企業への投資活動を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益は41百万円（前期比49.6%増）、営業損失は5,384百万円（前期は4,183百万円の営業損失）、税引前当期損失は4,462百万円（前期は5,378百万円の税引前当期損失）、親会社の所有者に帰属する当期損失は4,910百万円（前期は5,512百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。

なお、当社は2021年9月、今後のパイプライン開発及び設備投資等の資金需要に対応するとともに、調達コストの抑制及び海外投資家層の拡大並びに流動性の向上を図るため、海外募集による新株式を発行し、手取金額合計約68億円を調達いたしました。

② 研究開発活動

当連結会計年度においては、体性幹細胞再生医薬品、iPSC再生医薬品の各分野において、以下のとおり研究開発を推進いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3,700百万円（前期は2,986百万円）であります。

(i) 体性幹細胞再生医薬品分野

当連結会計年度において、体性幹細胞再生医薬品を用いて、日本国内における脳梗塞急性期及びARDSに対する治療薬（開発コード：HLCM051）の開発を進めました。

<炎症>

脳梗塞急性期に対する治療薬の開発においては、有効性及び安全性を検討するプラセボ対照二重盲検第Ⅱ/Ⅲ相試験（治験名称：TREASURE試験）を実施しており、全国40施設強の医療機関で臨床試験を進め、2021年8月に患者組み入れを完了いたしました。今後は、治験登録患者の経過観察期間を経てデータ解析・評価を行う予定です。

ARDSに対する治療薬の開発においては、肺炎を原因疾患としたARDS患者を対象に、有効性及び安全性を検討する第Ⅱ相試験（治験名称：ONE-BRIDGE試験）を全国20施設強の医療機関で実施し、2021年3月に患者組み入れを完了いたしました*。2021年8月と11月に、ONE-BRIDGE試験におけるHLCM051投与後90日と180日の評価項目のデータの一部を発表し、有効性並びに安全性について良好な結果が示されました。なお、ARDSを対象としたHLCM051は、2019年11月に希少疾病用再生医療等製品として指定されております。

当連結会計年度においても、依然新型コロナウイルス感染症の影響が上記治験実施施設においてもみられ、治験の進行スケジュールに影響が生じました。引き続き治験実施施設との連携を図りながら、できるだけ早い段階での治験完了および承認申請に向け継続して取り組んでまいります。

*2020年4月に、ONE-BRIDGE試験内に新型コロナウイルス由来の肺炎を原因疾患とするARDS患者を対象に安全性の検討を行う評価対象群を追加しておりましたが、2020年8月に患者組み入れを完了しております。

(ii) iPSC再生医薬品分野

当連結会計年度において、がん免疫療法、細胞置換療法に関する研究開発を進めました。

当社では、iPSCプラットフォームとして、遺伝子編集技術を用いた、HLA型に関わりなく免疫拒絶のリスクを低減する次世代iPS細胞、UDCに関する研究を進めております。患者の免疫細胞に認識されにくいiPS細胞を作製する事で拒絶反応を抑制し、有効性と安全性を高めた再生医療等製品を開発するための次世代技術プラットフォームの確立を目指しております。現在、UDCの臨床株およびマスターセルバンクが完成し、様々な細胞に分化できる能力を有することの確認など具体的な臨床応用に向けた研究を進めております。

<がん免疫>

eNK細胞を用いて、固形がんを対象にしたがん免疫療法の研究を進めております。これまで当社グループが培ってきたiPS細胞を取り扱う技術と遺伝子編集技術を用いることで、殺傷能力を高めたeNK細胞の作製に成功しており、更に大量かつ安定的に作製する製造工程も開発するなど、次世代がん免疫療法を創出すべく自社研究を進めております。2021年5月、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構が新設する細胞加工製造用施設（Cell Processing Center：以下、CPCと言います。）に、当社向けCPCを整備することを決定し、稼働に向けた準備を進めています。2021年11月には、国立研究開発法人国立がん研究センターとの共同研究の成果として複数種類のがん腫に由来するJ-PDX（Patient-Derived Xenograft：患者腫瘍 組織移植片）サンプルにおいて、eNK細胞が認識する特定の分子候補の発現をRNAシーケンシングと免疫染色で確認しています。

また、自社研究の成果として、eNK細胞（開発コード：HLCN061）が肺がん細胞生着マウスモデルに対して抗腫瘍効果を有することを確認しております。さらに、2021年12月、国立大学法人広島大学大学院と、HLCN061を用いた肝細胞がんに対するがん免疫細胞療法に関する共同研究契約を締結いたしました。今後、HLCN061の肝細胞がんに対する抗腫瘍効果を評価いたします。

<細胞置換>

眼科領域において、iPS細胞由来網膜色素上皮（RPE）細胞（開発コード：HLCR011）を用いた治療法開発に向けて治験への準備を進めてまいりました。2019年6月、大日本住友製薬株式会社との共同開発体制の変更を決定し、現在は同社が主体となって治験の準備が進められています。

肝疾患領域において、機能的なヒト臓器をつくり出す3次元臓器（開発コード：HLCL041）を用いた治療法開発に向けて、公立大学法人横浜市立大学と肝臓原基の製造に関する共同研究を進めております。肝臓原基は、肝細胞に分化する前の肝前駆細胞を、細胞同士をつなぐ働きを持つ間葉系幹細胞と、血管をつくりだす血管内皮細胞に混合して培養することで形成されますが、これらの構成細胞及び形成された肝臓原基の機能評価や品質規格に関してデータ取得を進めたほか、大量培養法、細胞凍結法、移植法の開発を進めております。

なお、当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【開発パイプラインの状況（2021年12月31日現在）】

[体性幹細胞再生医薬品分野]

	開発コード	対象疾患	細胞技術	地域	創薬	前臨床	臨床	備考
炎症	HLCM051	脳梗塞急性期	骨髄由来 間葉系幹細胞	日本				第II/III相 試験
	HLCM051	急性呼吸窮迫 症候群	骨髄由来 間葉系幹細胞	日本				第II相試験

[iPSC再生医薬品分野]

	開発コード	対象疾患	細胞技術	地域	創薬	前臨床	臨床	備考
がん免疫	HLCN061	固形がん	eNK細胞	グローバル				
	—		CAR-eNK細胞	グローバル				
細胞置換	HLCR011	加齢黄斑変性	RPE細胞*	日本				
	—	網膜疾患	UDC由来視細胞/RPE細胞	グローバル				
	HLCL041	代謝性肝疾患 その他肝疾患	肝臓原基	グローバル				
	—	糖尿病	UDC由来膵臓β細胞	グローバル				

(*) Retinal Pigment Epithelium：網膜色素上皮細胞

③ 今後の見通し

業績予想につきましては、事業提携の可能性や新規シーズの獲得の可能性など、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いことから、適正かつ合理的な数値の算出が困難な状況と考えており、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の業績予想は開示しない方針です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ800百万円増加し、23,971百万円となりました。

流動資産は1,422百万円増加し、16,429百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加1,202百万円であります。非流動資産は622百万円減少し、7,543百万円となりました。主な要因は、その他の金融資産の減少772百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、15,326百万円となりました。

流動負債は3,356百万円増加し、6,042百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金の増加4,735百万円あります。非流動負債は3,350百万円減少し、9,284百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金の減少4,233百万円あります。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ794百万円増加し、8,645百万円となりました。主な要因は、資本金の増加1,188百万円、資本剰余金の増加1,326百万円及びその他の資本の構成要素の減少1,246百万円あります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）は、前連結会計年度末と比べて1,202百万円増加し、15,126百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は5,089百万円（前期は3,945百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税引前当期損失4,462百万円、金融収益1,728百万円及び金融費用802百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は736百万円（前期は1,216百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出293百万円及び投資有価証券の取得による支出433百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は6,988百万円（前期は803百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、Saiseiファンドにおける外部投資家からの払込による収入351百万円及び新株の発行による収入6,762百万円等によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2020年12月期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,923	15,126
営業債権及びその他の債権	264	400
その他の流動資産	819	903
流動資産合計	15,007	16,429
非流動資産		
有形固定資産	614	719
使用権資産	382	432
無形資産	3,946	3,946
持分法で会計処理されている投資	156	153
その他の金融資産	3,052	2,280
その他の非流動資産	15	12
非流動資産合計	8,165	7,543
資産合計	23,171	23,971

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	435	359
未払法人所得税等	34	57
社債及び借入金	—	4,735
リース負債	122	125
その他の金融負債	1,803	183
その他の流動負債	293	583
流動負債合計	2,686	6,042
非流動負債		
社債及び借入金	11,049	6,817
リース負債	232	279
引当金	78	78
繰延税金負債	728	1,171
Saiseiファンドにおける外部投資家持分	—	268
その他の金融負債	68	168
その他の非流動負債	479	504
非流動負債合計	12,634	9,284
負債合計	15,320	15,326
資本		
資本金	4,991	6,179
資本剰余金	5,243	6,569
自己株式	△0	△1
その他の資本の構成要素	△172	△1,417
利益剰余金	△2,218	△2,692
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,844	8,639
非支配持分	7	6
資本合計	7,851	8,645
負債及び資本合計	23,171	23,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	27	41
売上原価	—	—
売上総利益	27	41
研究開発費	2,986	3,700
販売費及び一般管理費	1,239	1,722
その他の収益	14	2
その他の費用	—	5
営業損失 (△)	△4,183	△5,384
金融収益	1	1,728
金融費用	1,182	802
持分法による投資損失 (△)	△14	△3
税引前当期損失 (△)	△5,378	△4,462
法人所得税費用	135	450
当期損失 (△)	△5,513	△4,911
当期損失の帰属		
親会社の所有者	△5,512	△4,910
非支配持分	△1	△1
当期損失 (△)	△5,513	△4,911
1株当たり当期損失		
基本的1株当たり当期損失 (△) (円)	△107.20	△93.36
希薄化後1株当たり当期損失 (△) (円)	△107.20	△99.51

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
当期損失 (△)	△5,513	△4,911
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	504	△1,266
純損益に振り替えられることのない項目合計	504	△1,266
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8	20
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△8	20
税引後その他の包括利益	497	△1,246
当期包括利益	△5,016	△6,157
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△5,015	△6,156
非支配持分	△1	△1
当期包括利益	△5,016	△6,157

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	12,822	12,998	△0	△665	△3
当期損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	504	△8
当期包括利益合計	—	—	—	504	△8
減資	△8,054	8,054	—	—	—
欠損填補	—	△16,108	—	—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	223	218	—	—	—
新株予約権の失効	—	△2	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
株式に基づく報酬取引	—	83	—	—	—
所有者との取引額等合計	△7,831	△7,754	△0	—	—
2020年12月31日時点の残高	4,991	5,243	△0	△161	△11

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	利益剰余金	合計	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	△668	△12,816	12,335	8	12,344
当期損失(△)	—	△5,512	△5,512	△1	△5,513
その他の包括利益	497	—	497	—	497
当期包括利益合計	497	△5,512	△5,015	△1	△5,016
減資	—	—	—	—	—
欠損填補	—	16,108	—	—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	440	—	440
新株予約権の失効	—	2	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
株式に基づく報酬取引	—	—	83	—	83
所有者との取引額等合計	—	16,110	524	—	524
2020年12月31日時点の残高	△172	△2,218	7,844	7	7,851

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	4,991	5,243	△0	△161	△11
当期損失（△）	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1,266	20
当期包括利益合計	—	—	—	△1,266	20
減資	△2,217	2,217	—	—	—
欠損填補	—	△4,434	—	—	—
新株の発行	3,391	3,347	—	—	—
新株の発行（新株予約権の行使）	14	8	—	—	—
新株予約権の失効	—	△2	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
株式に基づく報酬取引	—	191	—	—	—
所有者との取引額等合計	1,188	1,326	△0	—	—
2021年12月31日時点の残高	6,179	6,569	△1	△1,426	9

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	合計	利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	△172	△2,218	7,844	7	7,851
当期損失（△）	—	△4,910	△4,910	△1	△4,911
その他の包括利益	△1,246	—	△1,246	—	△1,246
当期包括利益合計	△1,246	△4,910	△6,156	△1	△6,157
減資	—	—	—	—	—
欠損填補	—	4,434	—	—	—
新株の発行	—	—	6,738	—	6,738
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	21	—	21
新株予約権の失効	—	2	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
株式に基づく報酬取引	—	—	191	—	191
所有者との取引額等合計	—	4,437	6,951	—	6,951
2021年12月31日時点の残高	△1,417	△2,692	8,639	6	8,645

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失（△）	△5,378	△4,462
減価償却費及び償却費	229	262
金融収益	△1	△1,728
金融費用	1,182	802
持分法による投資損益（△は益）	14	3
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	46	△130
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△29	△36
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△71	△84
その他の流動負債の増減額（△は減少）	84	80
その他の金融負債の増減額（△は減少）	68	100
その他	△9	190
小計	△3,865	△5,003
利息の受取額	1	0
利息の支払額	△75	△80
法人所得税の支払額	△7	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,945	△5,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△311	△293
無形資産の取得による支出	△2	△7
投資有価証券の取得による支出	△833	△433
敷金及び保証金の差入による支出	△67	△3
資産除去債務の履行による支出	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,216	△736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
リース負債の返済による支出	△138	△123
Saiseiファンドにおける外部投資家からの払込による収入	—	351
新株の発行による収入	441	6,762
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による支出	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	803	6,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	40
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,372	1,202
現金及び現金同等物の期首残高	18,296	13,923
現金及び現金同等物の期末残高	13,923	15,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期損失は、次の情報に基づいて算定しています。

(1) 基本的1株当たり当期損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失 (△) (百万円)	△5,512	△4,910
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる親会社の所有者に帰属する当期損失 (△) (百万円)	△5,512	△4,910
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	51,420,302	52,591,726
基本的1株当たり当期損失 (△) (円)	△107.20	△93.36

(2) 希薄化後1株当たり当期損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失 (△) (百万円)	△5,512	△4,910
希薄化後1株当たり当期利益の計算に用いる当期利益調整額 (百万円)	—	△800
希薄化後1株当たり当期利益の計算に用いる親会社の所有者に帰属する当期損失 (△) (百万円)	△5,512	△5,711
発行済普通株式の加重平均普通株式数 (株)	51,420,302	52,591,726
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の増加数		
新株予約権 (株)	—	4,793,327
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数 (株)	51,420,302	57,385,053
希薄化後1株当たり当期損失 (円)	△107.20	△99.51
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の算定に含めなかった金融商品の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数8,255個 (普通株式825,500株)) 及び転換社債型新株予約権付社債2種類 (券面総額9,000百万円)	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,580個 (普通株式558,000株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。